

平成23年（2011年）岐阜県産業連関表

<概要>

平成28年3月

岐阜県環境生活部統計課

目 次

I	平成23年(2011年)岐阜県産業連関表結果の概要	2
	平成23年(2011年)岐阜県産業連関表からみた財・サービスの流れ	4
	平成23年(2011年)岐阜県産業連関表 生産者価格評価表(13部門)	5
II	平成23年(2011年)岐阜県産業連関表からみた岐阜県の経済構造	6
1	県内生産額の産業別構成	6
2	県内生産額の産業別の伸び	7
3	中間投入と粗付加価値	8
4	産業別中間投入率	9
5	粗付加価値の構成	10
6	総供給の構成	11
7	総需要の構成	12
8	最終需要の構成	13
9	移輸出の産業(商品)別の構成	13
10	産業(商品)別の県内生産額に占める移輸出割合(移輸出係数)	15
11	移輸入の産業(商品)別の構成	16
12	産業(商品)別の県内需要に占める移輸入割合(移輸入係数)	17
13	生産波及の大きさ	18
14	最終需要と生産誘発額	19
15	最終需要と粗付加価値誘発額	19
16	最終需要と移輸入誘発額	21
(参考1)	平成23年(2011年)岐阜県産業連関表の基本フレーム	22
1	基本フレーム	22
2	統計表一覧	27
(参考2)	平成23年(2011年)岐阜県産業連関表 部門分類・コード表	28

I 平成23年（2011年）岐阜県産業連関表結果の概要

1 平成23年の県内生産額は13兆7429億円

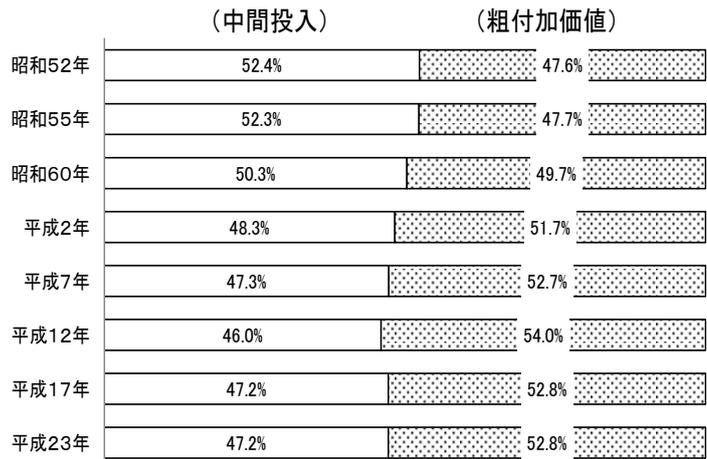
平成23年の岐阜県産業連関表では県内生産額は、13兆7429億円となった。移輸入は4兆5002億円となり、総供給（総需要）は、18兆2431億円となった。

	金額(10億円)		伸び率(%)
	平成17年	平成23年	17→23年
総供給	18,541.8	18,243.1	△ 1.6
県内生産額	14,028.8	13,742.9	△ 2.0
移輸入	4,513.0	4,500.2	△ 0.3
総需要	18,541.8	18,243.1	△ 1.6
県内需要	13,643.1	13,368.6	△ 2.0
中間需要	6,627.2	6,487.5	△ 2.1
県内最終需要	7,016.0	6,881.1	△ 1.9
移輸出	4,898.7	4,874.5	△ 0.5

(注) 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

2 中間投入率は47.2%

生産活動に必要な原材料やサービスの購入費用となる「中間投入」の県内生産額に占める割合は47.2%となった。



3 生産波及効果は1.37倍

1単位当たりの最終需要に対する生産波及効果は、全産業平均で1.37倍（注）となった。

(注) 統合大分類による波及効果

4 平成23年産業連関表（全国） 国内生産額、国内需要及び輸出が減少。

平成23年の全国産業連関表の結果をみると、国内生産額は、約940兆円で、平成17年に比べて、3.3%の減少となり、昭和30年の産業連関表の作成開始以降、初めての減少となった。また、輸入は14.7%増加し、伸び率は縮小した。これらを合わせた総供給は、平成17年に比べて2.1%減少した。

一方、総需要の内訳をみると、国内需要が2.2%減少するとともに、輸出も0.9%の減少となった。

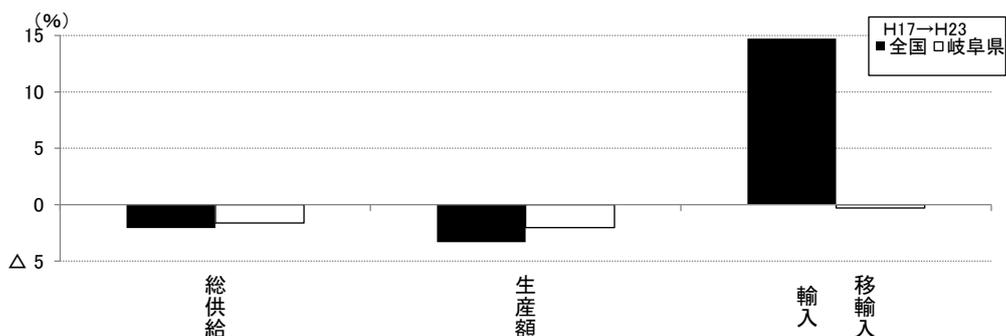
	金額(10億円)		構成比(%)		伸び率(%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	全国	岐阜県
総供給	1,044,497.8	1,022,832.9	100.0	100.0	△ 2.1	△ 1.6
生産額	972,014.6	939,674.9	93.1	91.9	△ 3.3	△ 2.0
輸入	72,483.1	83,158.1	6.9	8.1	14.7	△ 0.3
総需要	1,044,497.8	1,022,832.9	100.0	100.0	△ 2.1	△ 1.6
中間需要	466,140.6	462,769.6	44.6	45.2	△ 0.7	△ 2.1
最終需要	578,357.2	560,063.3	55.4	54.8	△ 3.2	△ 1.3
国内最終需要	506,745.9	489,118.8	48.5	47.8	△ 3.5	△ 1.9
消費	388,717.5	395,191.2	37.2	38.6	1.7	2.8
投資	115,871.0	92,364.2	11.1	9.0	△ 20.3	△ 17.8
輸出	71,611.3	70,944.4	6.9	6.9	△ 0.9	△ 0.5
国内需要	972,886.4	951,888.4	93.1	93.1	△ 2.2	△ 2.0

(注)1 国内需要は、中間需要と国内最終最終需要の合計である。

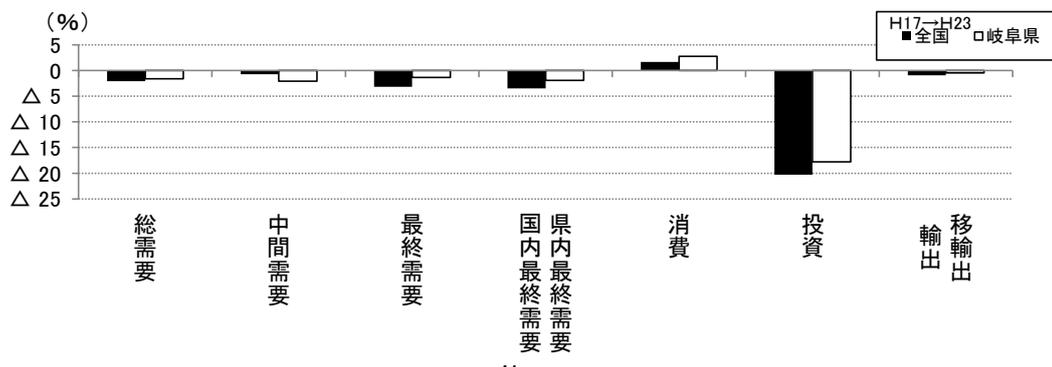
2 消費は「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の計、投資は、「国内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。

3 国内最終需要には、「調整項」の額を含む。

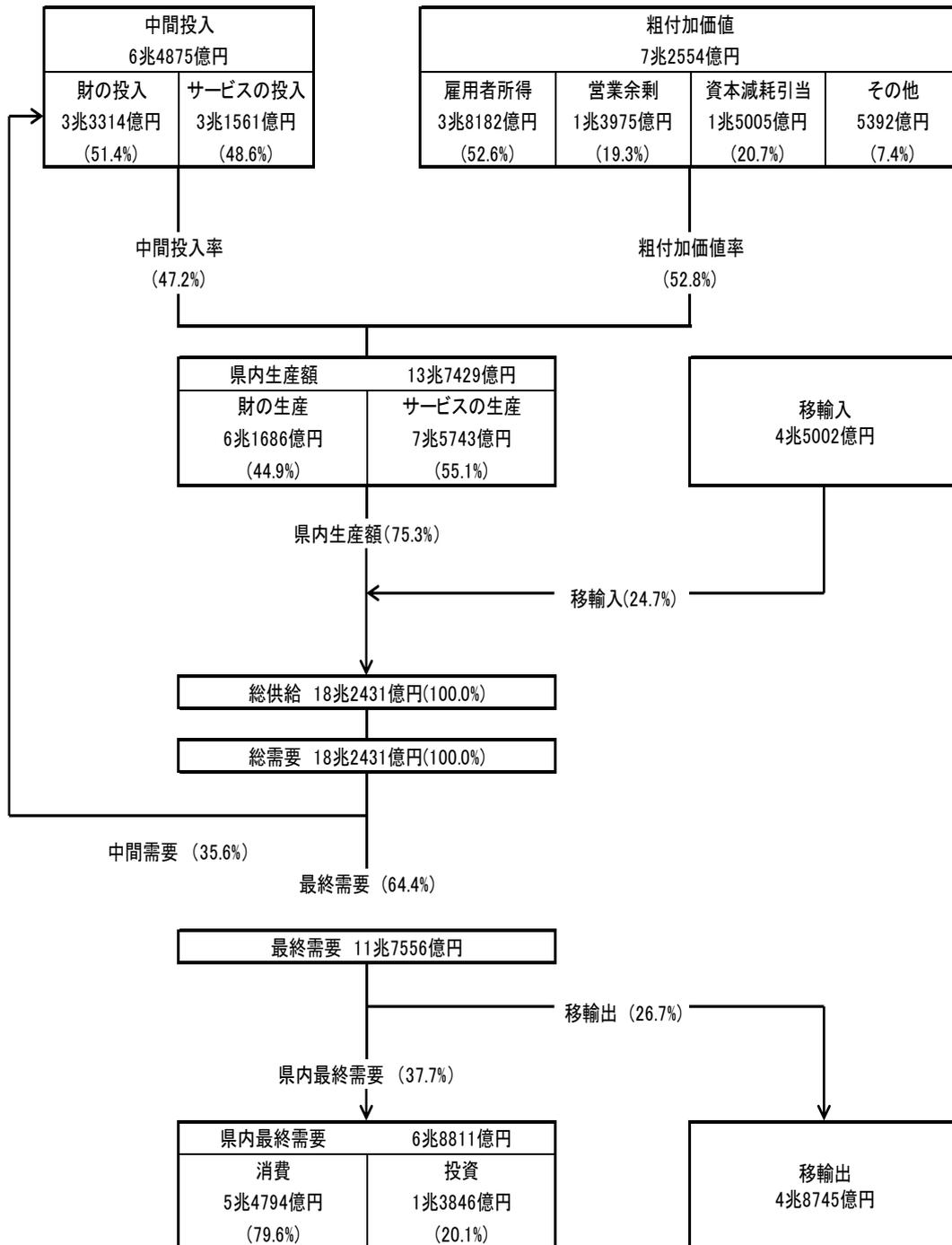
総供給の伸び率



総需要の伸び率



平成23年（2011年）岐阜県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- 注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計である。
- 2 この図において、消費とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「県内最終需要」には、消費及び投資のほか、「調整項」の額を含む。
- 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 4 () は、構成比を示す。

平成23年（2011年）岐阜県産業連関表 生産者価格評価表（13部門）

（単位：100万円）

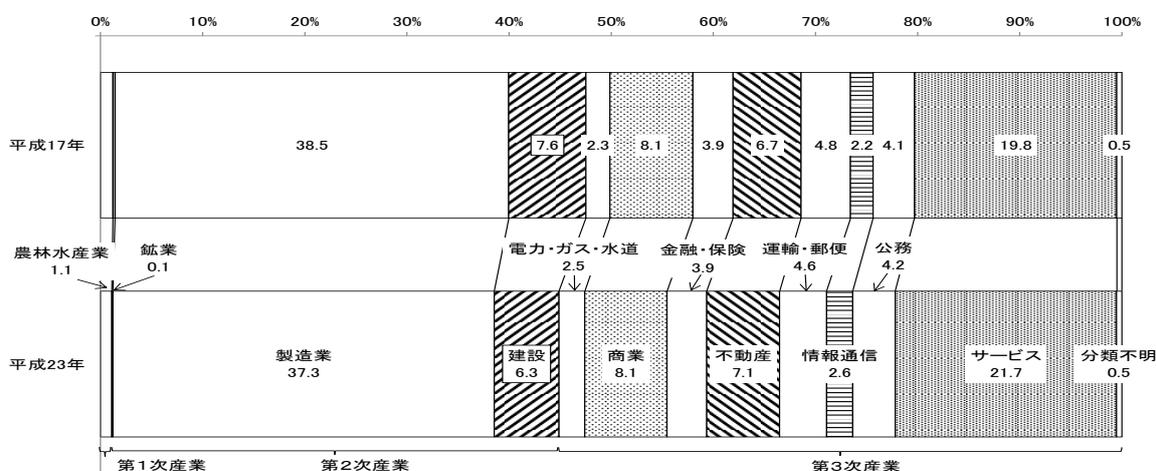
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70	71	72	73	74	76	77	78	79	81	82	83	87	88	97
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	調整項	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出計	最終需要計	需要合計	移輸入計	最終需要部門計	県内生産額
01 農林水産業	18,501	0	63,334	1,053	0	115	0	4	0	0	18	19,917	0	102,942	938	27,065	0	487	9,401	10	37,901	140,843	61,058	98,959	201,901	-49,873	49,086	152,028
02 鉱業	3	34	28,555	6,340	55,321	0	0	0	0	0	3	14	8	90,278	-80	-117	0	-138	-680	20	-995	89,283	1,707	712	90,990	-76,533	-75,821	14,457
03 製造業	30,110	464	2,186,675	221,488	14,698	33,681	15,832	1,926	104,736	12,409	31,871	382,718	6,432	3,043,040	24,241	557,558	6,173	396,382	-2,142	17,057	999,269	4,042,309	4,143,953	5,143,222	8,186,262	-3,054,730	2,088,492	5,131,532
04 建設	590	78	20,766	728	14,507	4,895	2,010	23,717	5,296	2,215	8,901	11,419	0	95,122	0	0	0	775,450	0	0	775,450	870,572	0	775,450	870,572	0	775,450	870,572
05 電力・ガス・水道	1,556	197	111,456	4,169	38,498	25,950	2,610	2,930	7,207	4,104	7,630	64,209	934	271,450	117	85,141	-3,022	0	0	0	82,236	353,686	15,772	98,008	369,458	-21,298	76,710	348,160
06 商業	6,871	102	332,774	55,863	2,653	18,226	3,373	1,015	24,733	3,381	7,135	128,488	1,071	585,685	22,957	740,262	121	79,540	3,482	0	846,362	1,432,047	131,360	977,722	1,563,407	-456,516	521,206	1,106,891
07 金融・保険	651	177	33,414	12,062	6,235	15,883	31,467	67,246	12,651	2,068	22,941	23,410	339	228,544	3	248,816	0	0	0	0	248,819	477,363	111,149	359,968	588,512	-55,498	304,470	533,014
08 不動産	289	21	13,075	3,607	2,904	31,014	9,965	11,869	9,615	5,664	717	38,924	2,747	130,411	0	887,664	811	0	0	0	888,475	1,018,886	2,606	891,081	1,021,492	-40,014	851,067	981,478
09 運輸・郵便	9,932	7,679	138,890	46,010	5,810	77,813	19,092	2,056	38,734	9,349	22,223	79,704	6,537	463,829	5,905	160,140	-654	7,709	717	0	173,817	637,646	114,721	288,538	752,367	-121,378	167,160	630,989
10 情報通信	366	53	39,673	6,872	5,866	39,477	29,558	2,013	5,311	63,312	14,949	67,492	3,007	277,949	2,387	144,628	162	89,606	63	3	236,849	514,798	35,541	272,390	550,339	-198,700	73,690	351,639
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,663	16,663	0	15,872	539,780	0	0	0	555,652	572,315	0	555,652	572,315	0	555,652	572,315
12 サービス	3,093	230	356,483	94,917	36,420	78,294	56,494	15,543	100,374	53,529	58,536	253,340	6,320	1,113,573	145,150	928,840	938,409	24,710	0	16	2,037,125	3,150,698	253,316	2,290,441	3,404,014	-425,130	1,865,311	2,978,884
13 分類不明	1,718	39	20,200	11,617	1,450	7,234	1,834	2,438	3,490	2,644	351	15,000	0	68,015	0	172	0	0	6	0	178	68,193	3,273	3,451	71,466	-542	2,909	70,924
70 内生部門計	73,680	9,074	3,345,295	464,726	184,362	332,582	172,235	130,757	312,147	158,675	175,275	1,084,635	44,058	6,487,501	201,618	3,796,041	1,481,780	1,373,746	10,847	17,106	6,881,138	13,368,639	4,874,456	11,755,594	18,243,095	-4,500,212	7,255,382	13,742,883
71 家計外消費支出(行)	478	619	70,539	15,669	6,361	23,890	15,923	1,990	9,212	4,857	5,262	46,596	222	201,618														
91 雇用者所得	17,537	2,667	1,072,082	282,800	42,442	451,826	162,110	29,062	198,755	55,315	211,167	1,289,988	2,429	3,818,180														
92 営業余剰	40,670	637	152,539	52,434	3,791	180,979	130,829	482,313	38,636	89,087	0	205,772	19,847	1,397,534														
93 資本減耗引当	19,077	973	388,788	27,874	90,772	77,549	57,591	285,467	45,190	37,206	179,412	286,852	3,737	1,500,488														
94 関係者(借入)と関係者(借出)	6,249	488	104,318	31,256	23,243	40,597	8,992	52,203	29,100	6,510	1,199	82,920	631	387,706														
95 (控除)経常補助金	-5,663	-1	-2,029	-4,187	-2,811	-532	-14,666	-314	-2,051	-11	0	-17,879	0	-50,144														
96 租付加価値部門計	78,348	5,383	1,786,237	405,846	163,798	774,309	360,779	850,721	318,842	192,964	397,040	1,894,249	26,866	7,255,382														
97 県内生産額	152,028	14,457	5,131,532	870,572	348,160	1,106,891	533,014	981,478	630,989	351,639	572,315	2,978,884	70,924	13,742,883														

II 平成23年（2011年）岐阜県産業連関表からみた岐阜県の経済構造

1 県内生産額の産業別構成

「県内生産額」の産業別構成を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が37.3%と最も高く、次いで「サービス」（21.7%）、「商業」（8.1%）となった。

県内生産額の産業別構成



県内生産額の産業別構成

	県内生産額(100万円)		構成比(%)		
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	
産業計	14,028,827	13,742,883	100.0	100.0	
01 農林水産業	171,157	152,028	1.2	1.1	
02 鉱業	29,191	14,457	0.2	0.1	
03 製造業	5,407,714	5,131,532	38.5	37.3	
04 建設	1,059,623	870,572	7.6	6.3	
05 電力・ガス・水道	328,656	348,160	2.3	2.5	
06 商業	1,140,776	1,106,891	8.1	8.1	
07 金融・保険	551,578	533,014	3.9	3.9	
08 不動産	934,140	981,478	6.7	7.1	
09 運輸・郵便	679,289	630,989	4.8	4.6	
10 情報通信	309,046	351,639	2.2	2.6	
11 公務	568,304	572,315	4.1	4.2	
12 サービス	2,779,281	2,978,884	19.8	21.7	
13 分類不明	70,072	70,924	0.5	0.5	
(再掲)	第1次産業	171,157	152,028	1.2	1.1
	第2次産業	6,496,528	6,016,561	46.3	43.8
	第3次産業	7,361,142	7,574,294	52.5	55.1

- (注) 1 13部門表による。
 2 この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおりである。
 第1次産業:「農林水産業」
 第2次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設」
 第3次産業: 上記4分類以外の分類

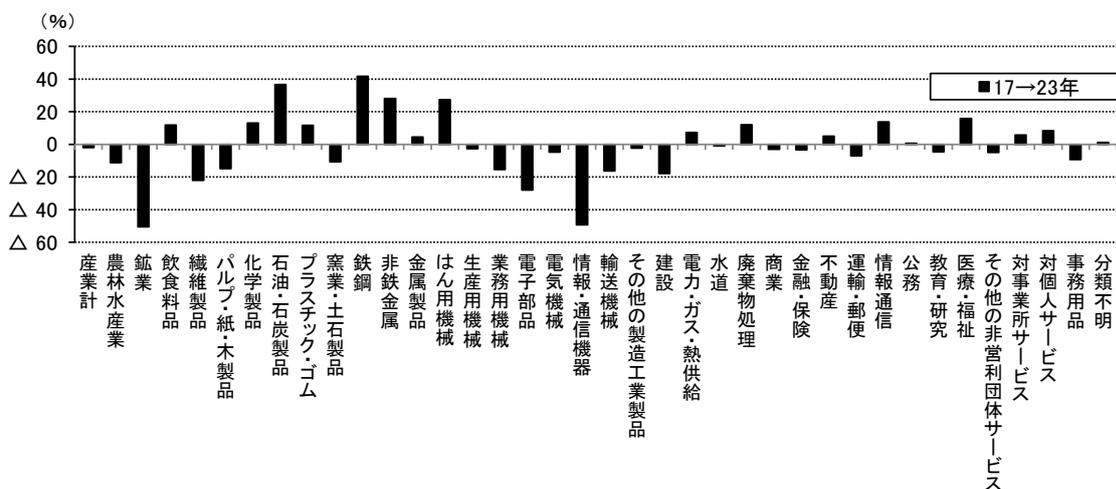
2 県内生産額の産業別の伸び

「県内生産額」の産業別の伸びを37部門表でみると、平成17年に比べ「医療・福祉」(15.8%増)、「対個人サービス」(8.3%増)などが増加した。「建設」(17.8%減)、「輸送機械」(16.3%減)などは減少した。

県内生産額の産業別の伸び

	県内生産額(100万円)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成17年	平成23年	17→23年	17→23年
産業計	14,028,827	13,742,883	△ 2.0	△ 2.04
01 農林水産業	171,157	152,028	△ 11.2	△ 0.14
06 鉱業	29,191	14,457	△ 50.5	△ 0.11
11 飲食品	361,724	404,675	11.9	0.31
15 繊維製品	206,081	160,672	△ 22.0	△ 0.32
16 パルプ・紙・木製品	438,171	373,213	△ 14.8	△ 0.46
20 化学製品	299,967	339,026	13.0	0.28
21 石油・石炭製品	8,368	11,428	36.6	0.02
22 プラスチック・ゴム	425,279	474,657	11.6	0.35
25 窯業・土石製品	373,133	333,019	△ 10.8	△ 0.29
26 鉄鋼	121,275	171,944	41.8	0.36
27 非鉄金属	89,580	114,658	28.0	0.18
28 金属製品	381,562	398,991	4.6	0.12
29 はん用機械	245,455	312,693	27.4	0.48
30 生産用機械	367,322	357,804	△ 2.6	△ 0.07
31 業務用機械	117,330	99,249	△ 15.4	△ 0.13
32 電子部品	297,647	214,554	△ 27.9	△ 0.59
33 電気機械	259,903	247,444	△ 4.8	△ 0.09
34 情報・通信機器	269,895	136,974	△ 49.2	△ 0.95
35 輸送機械	976,397	817,613	△ 16.3	△ 1.13
39 その他の製造工業製品	143,949	140,541	△ 2.4	△ 0.02
41 建設	1,059,623	870,572	△ 17.8	△ 1.35
46 電力・ガス・熱供給	273,136	293,101	7.3	0.14
47 水道	55,520	55,059	△ 0.8	△ 0.00
48 廃棄物処理	60,027	67,282	12.1	0.05
51 商業	1,140,776	1,106,891	△ 3.0	△ 0.24
53 金融・保険	551,578	533,014	△ 3.4	△ 0.13
55 不動産	934,140	981,478	5.1	0.34
57 運輸・郵便	679,289	630,989	△ 7.1	△ 0.34
59 情報通信	309,046	351,639	13.8	0.30
61 公務	568,304	572,315	0.7	0.03
63 教育・研究	517,495	494,193	△ 4.5	△ 0.17
64 医療・福祉	807,899	935,661	15.8	0.91
65 その他の非営利団体サービス	97,623	92,754	△ 5.0	△ 0.03
66 対事業所サービス	557,342	589,075	5.7	0.23
67 対個人サービス	738,895	799,919	8.3	0.43
68 事務用品	24,676	22,377	△ 9.3	△ 0.02
69 分類不明	70,072	70,924	1.2	0.01

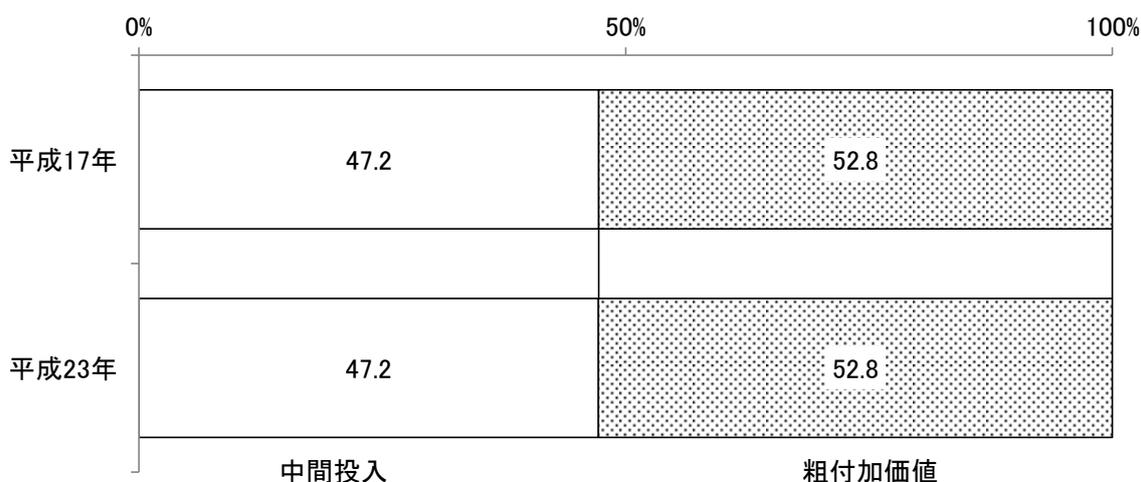
県内生産額の産業別の伸び



3 中間投入と粗付加価値

県内生産額 13 兆 7429 億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財及びサービスの「中間投入」は 6 兆 4875 億円（中間投入率 47.2%）、生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値²」は 7 兆 2554 億円（粗付加価値率 52.8%）となった。

中間投入と粗付加価値の構成



中間投入と粗付加価値の構成

	金額(100万円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17→23年
県内生産額	14,028,827	13,742,883	100.0	100.0	△ 2.0
中間投入	6,627,155	6,487,501	47.2	47.2	△ 2.1
粗付加価値	7,401,672	7,255,382	52.8	52.8	△ 2.0

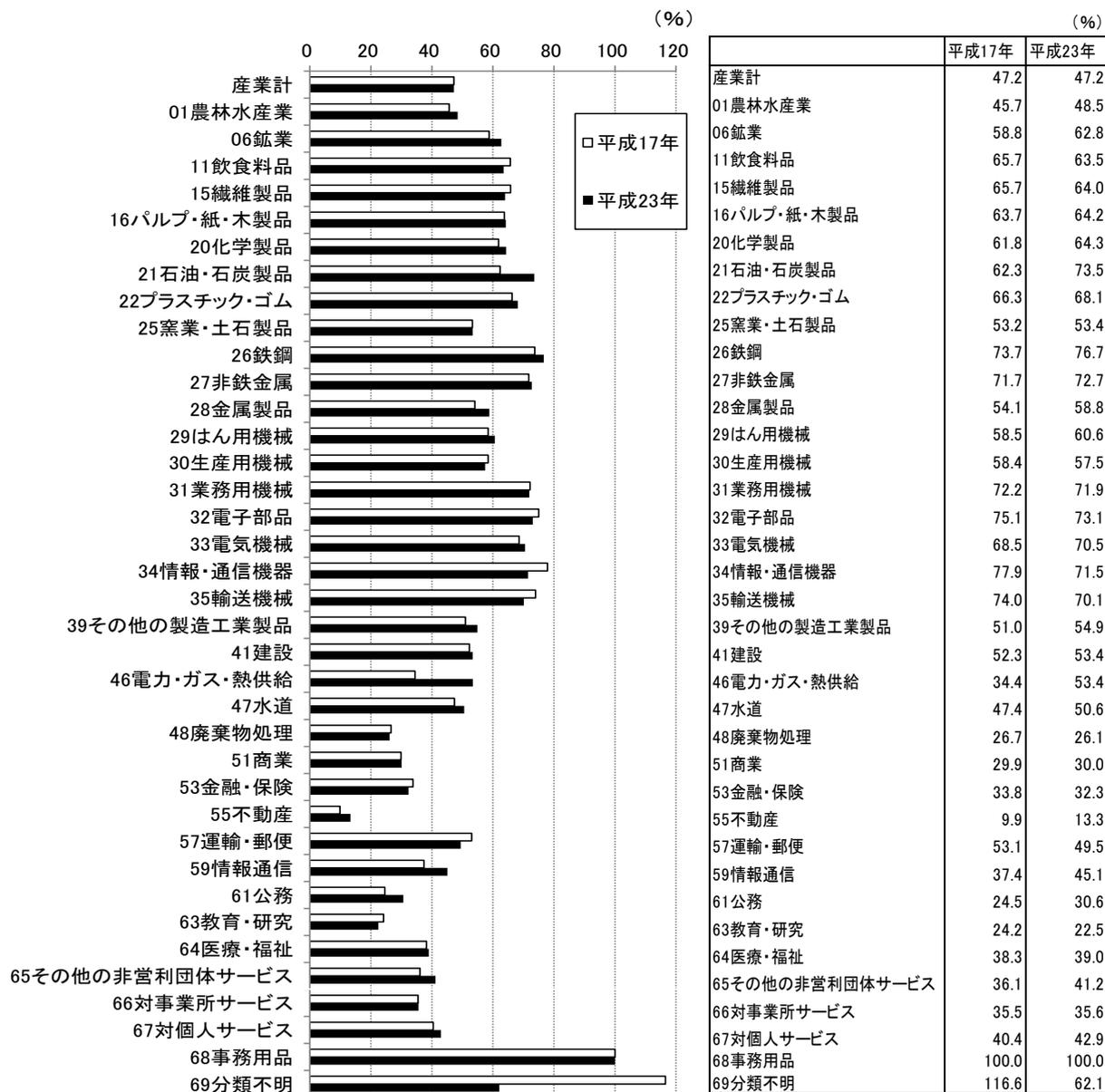
1 中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。
 なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。
 $中間投入率 = 中間投入 / 県内生産額$

2 粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経営補助金から構成される。
 なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。
 $粗付加価値率 = 粗付加価値 / 県内生産額$

4 産業別中間投入率

産業別の中間投入率を37部門表でみると、「鉄鋼」(76.7%)、「石油・石炭製品」(73.5%)、「電子部品」(73.1%)、「非鉄金属」(72.7%)などとなった。

産業別中間投入率



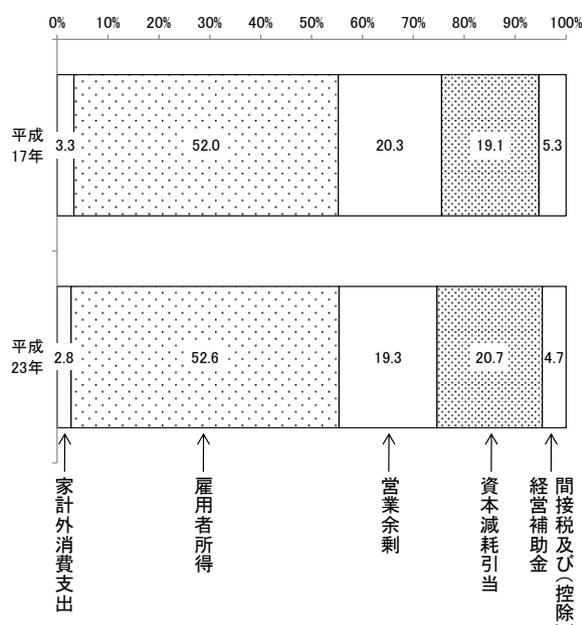
(注) 1 37部門表による。

2 「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。また、「運輸」に含まれる「自家輸送」についても仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。

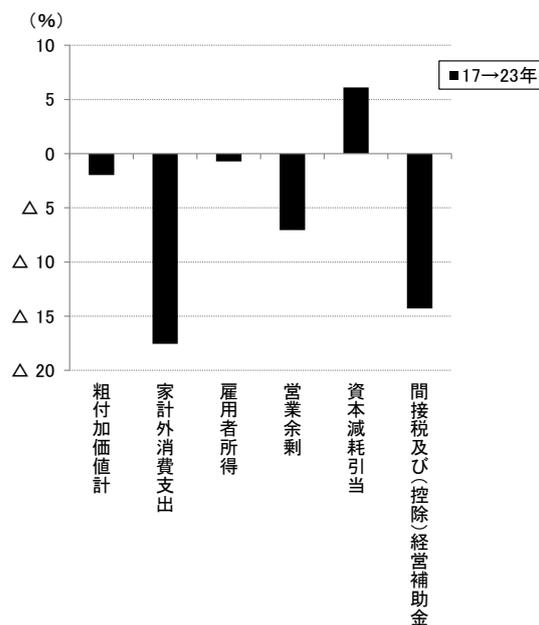
5 粗付加価値の構成

「粗付加価値」は7兆2554億円で、「雇用者所得」が3兆8182億円（構成比52.6%）、「営業余剰」が1兆3975億円（同19.3%）、「資本減耗引当³」が1兆5005億円（同20.7%）となった。

粗付加価値の構成



粗付加価値の伸び



粗付加価値の構成と伸び

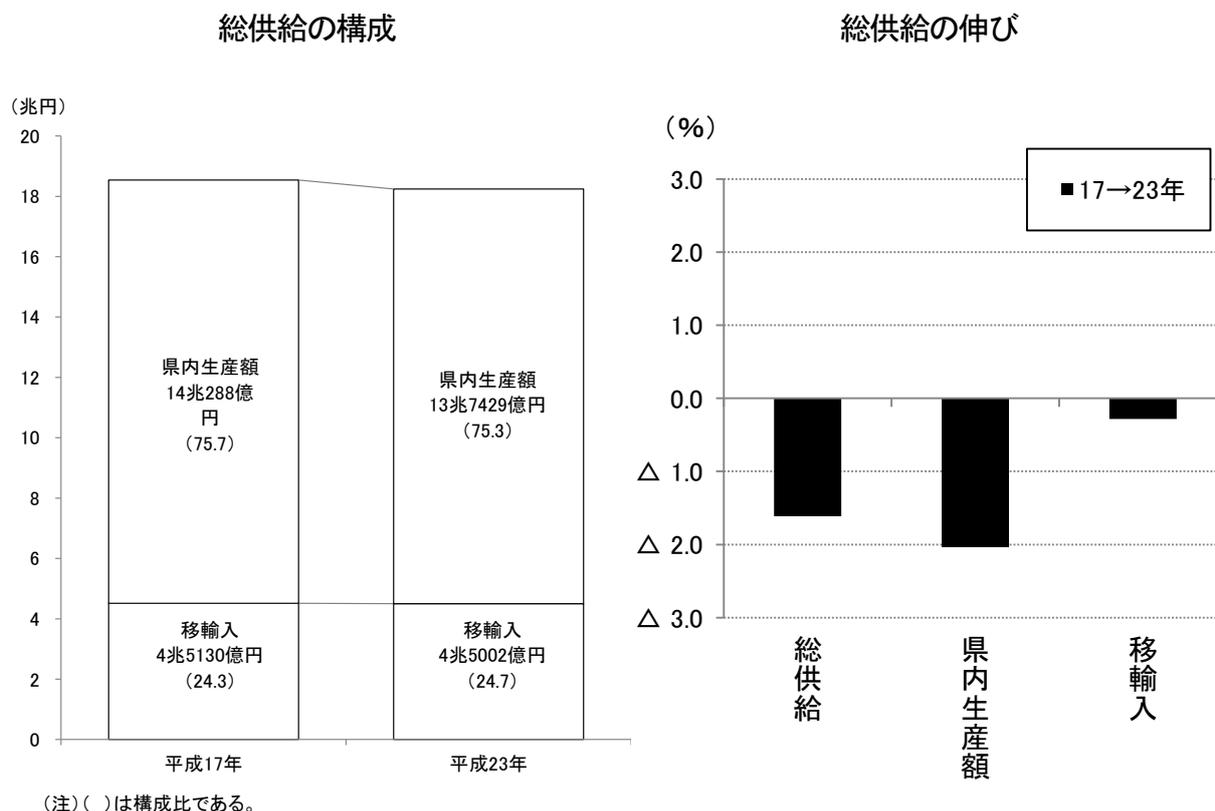
	金額(100万円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17→23年
粗付加価値計	7,401,672	7,255,382	100.0	100.0	Δ 2.0
家計外消費支出	244,524	201,618	3.3	2.8	Δ 17.5
雇用者所得	3,845,649	3,818,180	52.0	52.6	Δ 0.7
営業余剰	1,503,692	1,397,534	20.3	19.3	Δ 7.1
資本減耗引当	1,414,018	1,500,488	19.1	20.7	6.1
間接税	440,599	387,706	6.0	5.3	Δ 12.0
(控除)経営補助金	Δ 46,810	Δ 50,144	Δ 0.6	Δ 0.7	7.1

(注) 37部門表による。

³ 資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計である。

6 総供給の構成

「総供給⁴」は18兆2431億円となり、このうち「県内生産額」は13兆7429億円（構成比75.3%）、「移輸入⁵」は4兆5002億円（同24.7%）となった。



総供給の構成と伸び

	金額(100万円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17→23年
総供給	18,541,826	18,243,095	100.0	100.0	△ 1.6
県内生産額	14,028,827	13,742,883	75.7	75.3	△ 2.0
移輸入	4,512,999	4,500,212	24.3	24.7	△ 0.3

(注) 37部門表による。

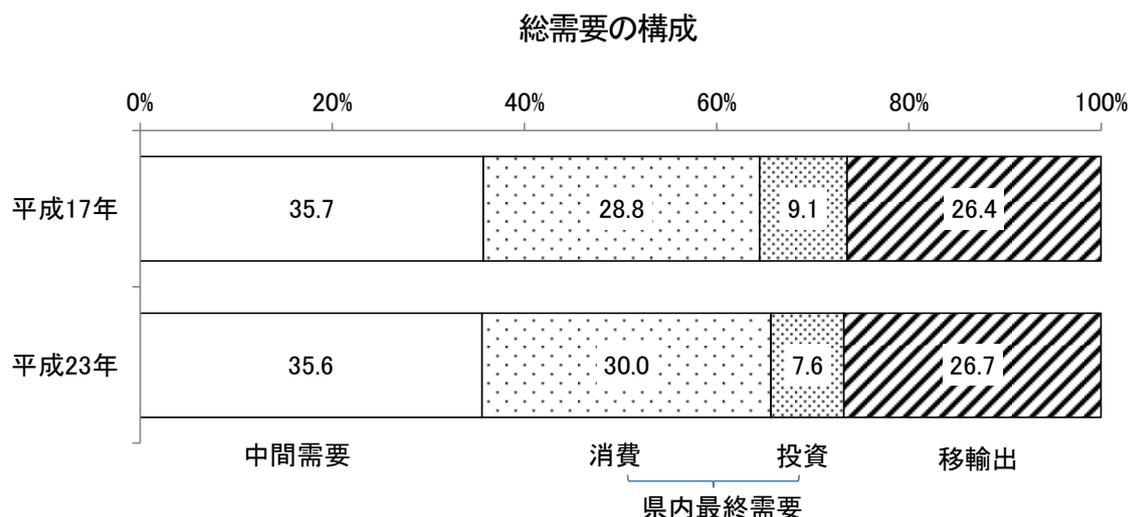
⁴ 総供給：県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

総供給＝県内生産額＋移輸入＝総需要

⁵ 移輸入：県外からの移入に国外からの輸入を加えたものである。ここでの輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）を含めたものである。

7 総需要の構成

「総需要⁶」は18兆2431億円となり、このうち「中間需要」は6兆4875億円(構成比35.6%)、県内最終需要のうち「消費」は5兆4794億円(同30.0%)、「移輸出⁷」は4兆8745億円(同26.7%)となった。



総需要の構成と伸び

	金額(100万円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17→23年
総需要	18,541,826	18,243,095	100.0	100.0	△ 1.6
中間需要	6,627,155	6,487,501	35.7	35.6	△ 2.1
最終需要	11,914,671	11,755,594	64.3	64.4	△ 1.3
県内最終需要	7,015,990	6,881,138	37.8	37.7	△ 1.9
消費	5,332,069	5,479,439	28.8	30.0	2.8
投資	1,683,921	1,384,593	9.1	7.6	△ 17.8
移輸出	4,898,681	4,874,456	26.4	26.7	△ 0.5
(再掲) 県内需要	13,643,145	13,368,639	73.6	73.3	△ 2.0

(注) 1 13部門表による。また、県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。

2 消費は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の計、投資は、県内総固定資本形成及び在庫純増の計である。

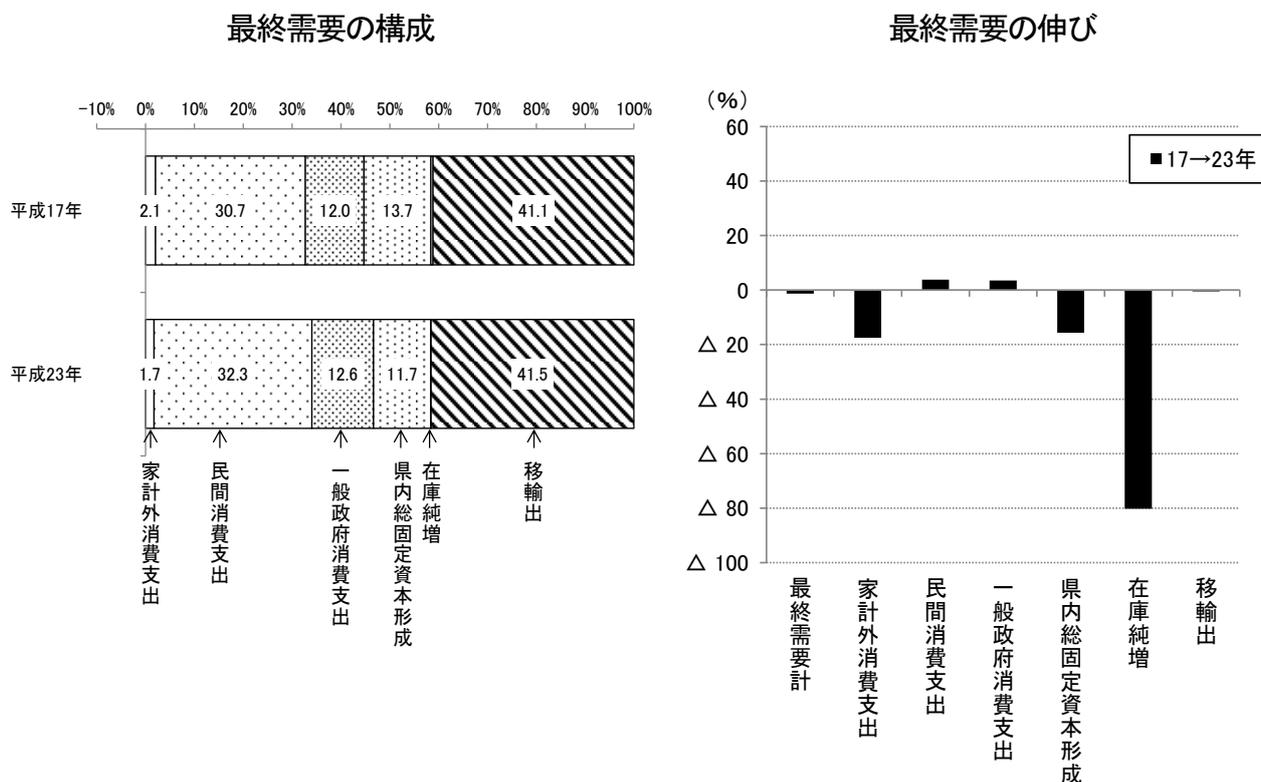
3 最終需要計には、調整項が含まれており、消費、投資の計とは一致しない。

⁶ 総需要：総供給（県内生産額＋移輸入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。なお、最終需要は県内最終需要（消費＋投資）及び移輸出からなる。

⁷ 移輸出：県外への移出に国外への輸出を加えたものである。輸出はFOB価格（本船渡し価格）で評価している。なお、生産者価格評価表では、移輸出に係る貨物運賃・商業マージンは各行部門から除かれ、運輸及び商業と移輸出の交点に一括計上される。

8 最終需要の構成

「最終需要⁸」は11兆7556億円となり、このうち「移輸出」は4兆8745億円(構成比41.5%)、「民間消費支出」は3兆7960億円(同32.3%)となった。



最終需要の構成と伸び

	金額(100万円)		構成比(%)		伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17→23年	17→23年	17→23年	17→23年
最終需要計	11,914,671	11,755,594	100.0	100.0	△ 1.3	△ 1.34		
家計外消費支出	244,524	201,618	2.1	1.7	△ 17.5	△ 0.36		
民間消費支出	3,656,685	3,796,041	30.7	32.3	3.8	1.17		
一般政府消費支出	1,430,860	1,481,780	12.0	12.6	3.6	0.43		
県内総固定資本形成	1,629,035	1,373,746	13.7	11.7	△ 15.7	△ 2.14		
在庫純増	54,886	10,847	0.5	0.1	△ 80.2	△ 0.37		
移輸出	4,898,681	4,874,456	41.1	41.5	△ 0.5	△ 0.20		

(注)13部門表による。

(注)最終需要計には、調整項が含まれており、内訳の合計とは一致しない。

⁸ 最終需要：最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。また、次のような関係が成立している。

最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

なお、最終需要から家計外消費支出及び移輸入を控除したものは、県民経済計算における県内総生産(支出側)にはほぼ対応する。

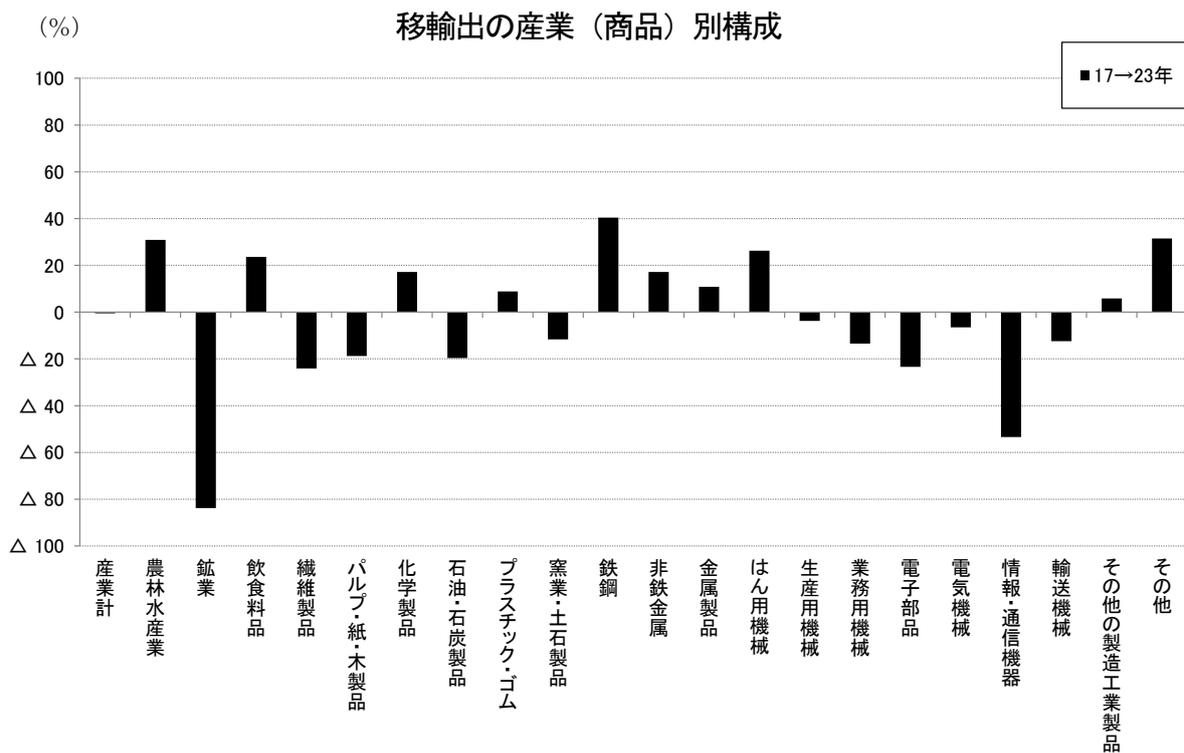
9 移輸出の産業（商品）別の構成

移輸出の産業（商品）別構成を37部門表でみると、「輸送機械」が15.4%を占めており、「プラスチック・ゴム」が8.0%、「金属製品」7.0%、「飲食料品」5.9%などとなった。

移輸出の産業（商品）別の伸び

		平成23年	
		移輸出額(100万円)	構成比(%)
	産業計	4,874,456	100.0
01	農林水産業	61,058	1.3
06	鉱業	1,707	0.0
11	飲食料品	289,760	5.9
15	繊維製品	140,204	2.9
16	パルプ・紙・木製品	281,215	5.8
20	化学製品	288,997	5.9
21	石油・石炭製品	576	0.0
22	プラスチック・ゴム	389,909	8.0
25	窯業・土石製品	263,541	5.4
26	鉄鋼	113,836	2.3
27	非鉄金属	97,650	2.0
28	金属製品	339,442	7.0
29	はん用機械	254,233	5.2
30	生産用機械	284,430	5.8
31	業務用機械	72,680	1.5
32	電子部品	146,999	3.0
33	電気機械	213,013	4.4
34	情報・通信機器	109,840	2.3
35	輸送機械	748,457	15.4
39	その他の製造工業製品	109,171	2.2
	その他	667,738	13.7

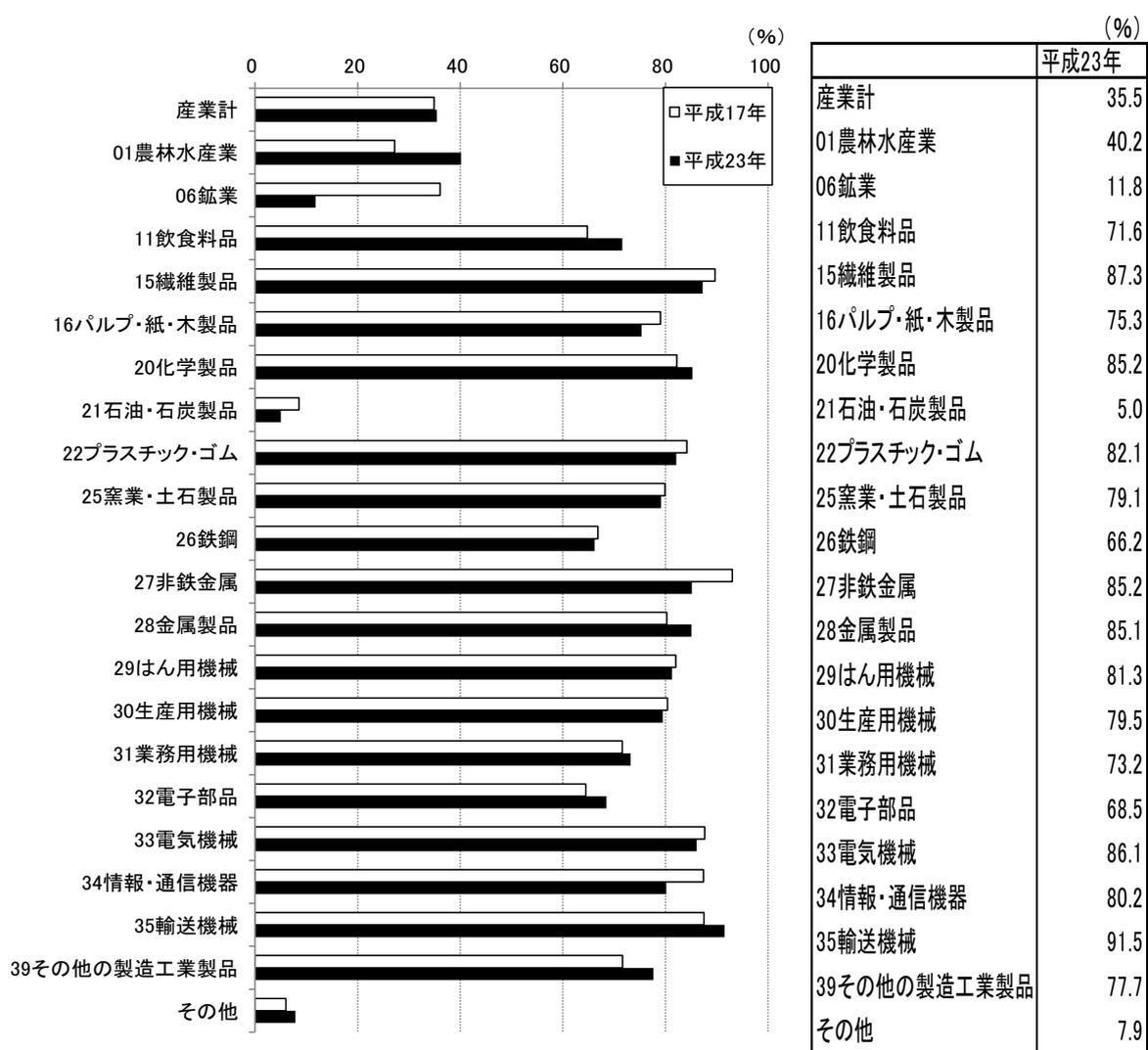
(注) 1 37部門表による。
2 その他は41～69の合計である。



10 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）を37部門表でみると、「輸送用機械」（91.5%）、「繊維製品」（87.3%）、「電気機械」（86.1%）などとなった。

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）

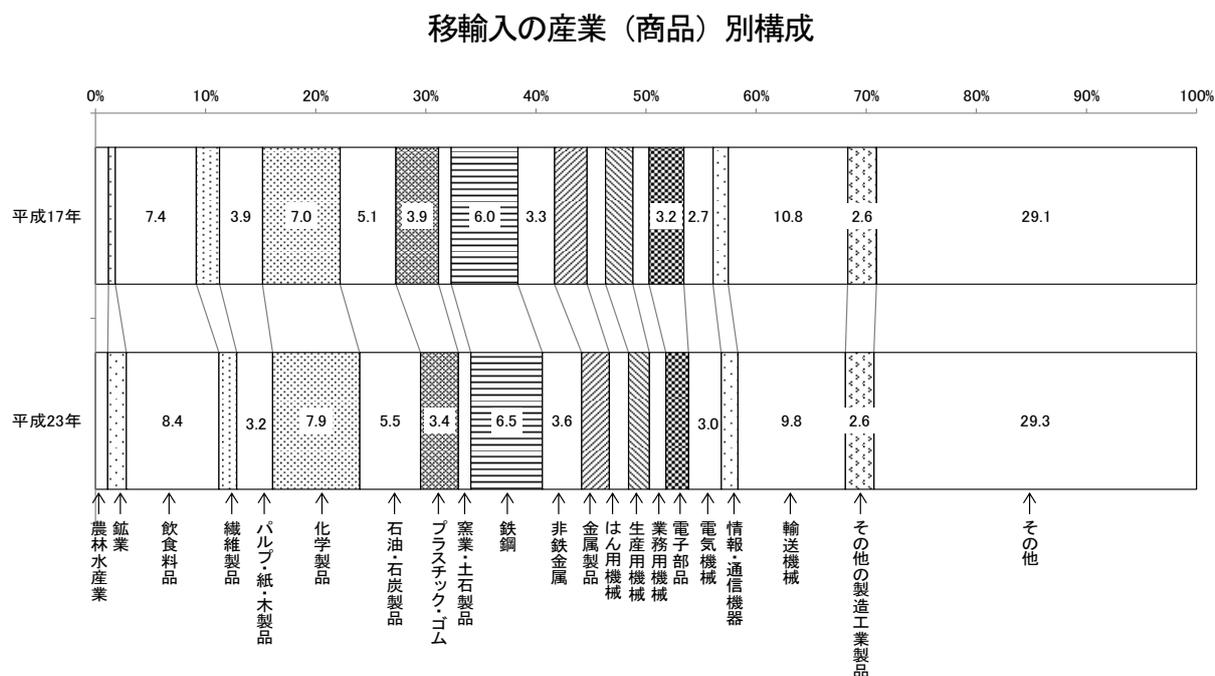


(注) 1 37部門表による。

2 その他は41～69の合計である。

1 1 移輸入の産業（商品）別の構成

移輸入の産業（商品）別構成を37部門表でみると、「輸送機械」が全体の9.8%を占めており、「飲食料品」が8.4%、「化学製品」7.9%などとなった。



移輸入の産業（商品）別構成、伸び率及び寄与度

	移輸入額(100万円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年		
産業計	4,512,999	4,500,212	100.0	100.0	△ 0.3	△ 0.28
01 農林水産業	53,320	49,873	1.2	1.1	△ 6.5	△ 0.08
06 鉱業	28,253	76,533	0.6	1.7	170.9	1.07
11 飲食料品	331,807	377,978	7.4	8.4	13.9	1.02
15 繊維製品	95,133	73,445	2.1	1.6	△ 22.8	△ 0.48
16 パルプ・紙・木製品	176,263	146,056	3.9	3.2	△ 17.1	△ 0.67
20 化学製品	317,727	356,051	7.0	7.9	12.1	0.85
21 石油・石炭製品	228,687	248,806	5.1	5.5	8.8	0.45
22 プラスチック・ゴム	174,813	154,642	3.9	3.4	△ 11.5	△ 0.45
25 窯業・土石製品	52,243	50,492	1.2	1.1	△ 3.4	△ 0.04
26 鉄鋼	272,957	292,625	6.0	6.5	7.2	0.44
27 非鉄金属	150,252	160,468	3.3	3.6	6.8	0.23
28 金属製品	133,414	113,031	3.0	2.5	△ 15.3	△ 0.45
29 はん用機械	75,431	78,903	1.7	1.8	4.6	0.08
30 生産用機械	112,303	85,131	2.5	1.9	△ 24.2	△ 0.60
31 業務用機械	66,162	67,027	1.5	1.5	1.3	0.02
32 電子部品	142,771	92,923	3.2	2.1	△ 34.9	△ 1.10
33 電気機械	119,634	133,514	2.7	3.0	11.6	0.31
34 情報・通信機器	62,394	67,954	1.4	1.5	8.9	0.12
35 輸送機械	489,500	439,481	10.8	9.8	△ 10.2	△ 1.11
39 その他の製造工業製品	117,775	116,203	2.6	2.6	△ 1.3	△ 0.03
その他	1,312,160	1,319,076	29.1	29.3	0.5	0.15

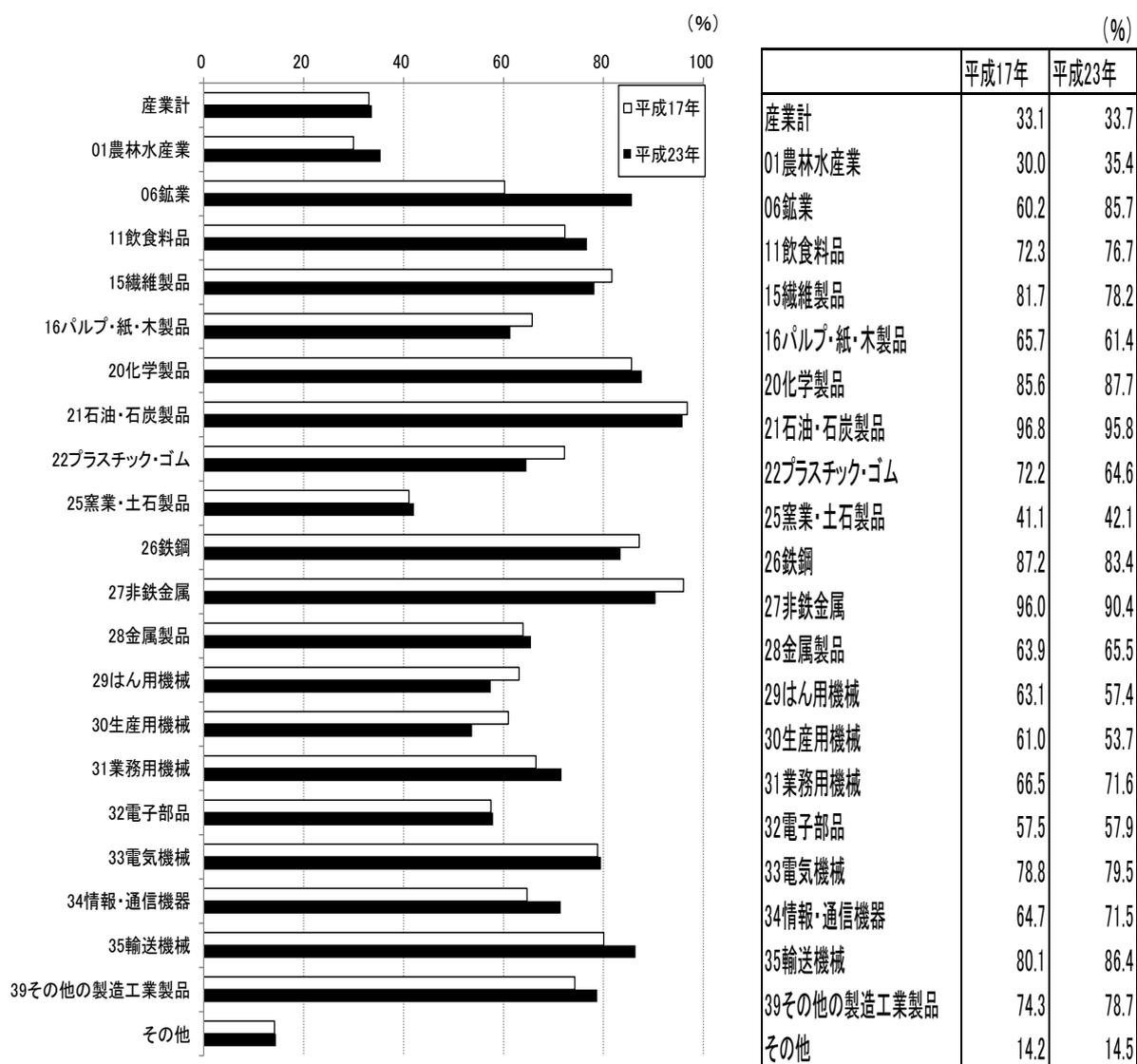
(注) 1 37部門表による。

2 その他は41～69の合計である。

1 2 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）を37部門表でみると、「石油・石炭製品」（95.8%）、「非鉄金属」（90.4%）、「化学製品」（87.7%）、「輸送機械」（86.4%）などとなった。

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）



(注) 1 37部門表による。

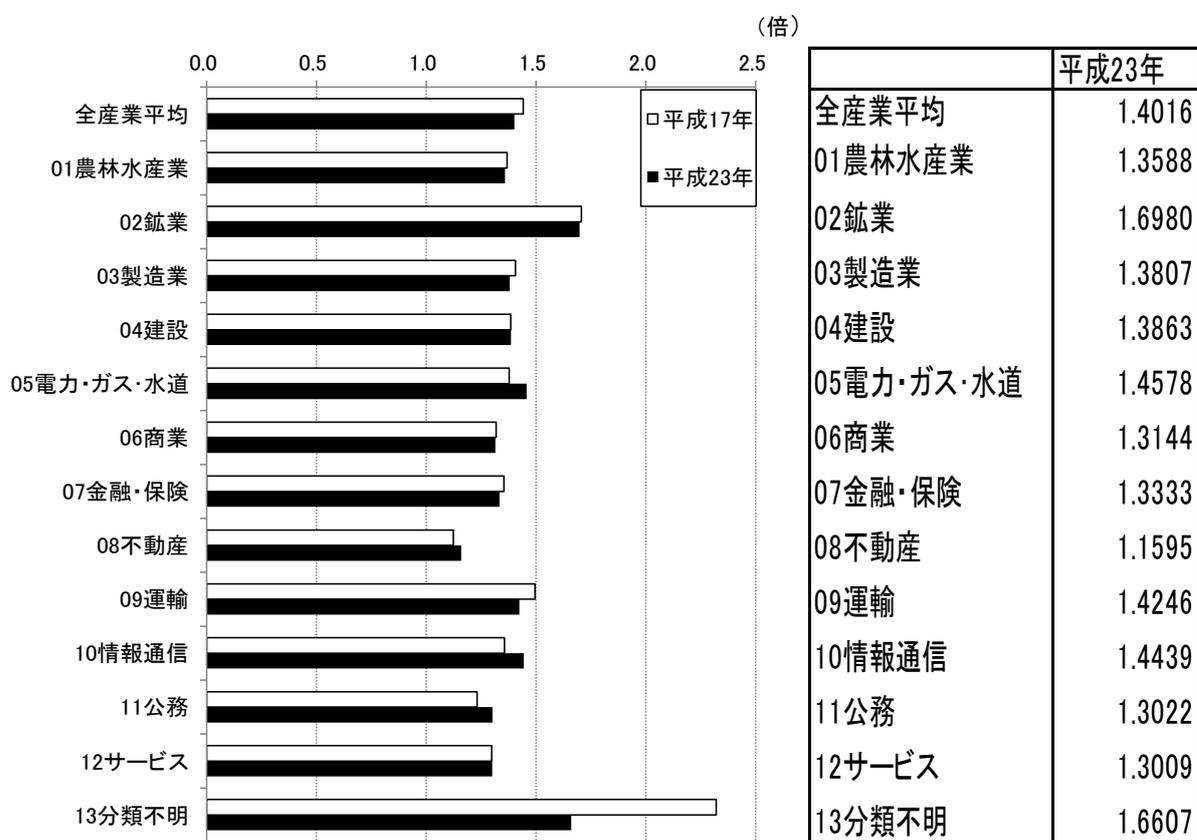
2 その他は41～69の合計である。

1 3 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、1 3 部表でみると全産業平均で1.402 倍となった。

産業別にみると、「電気ガス水道」（1.458 倍）、「情報通信」（1.444 倍）、「運輸」（1.425 倍）などが大きい。

生産波及の大きさ



(注) 1 3 部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは1 3 部門の平均である。

1.4 最終需要と生産誘発額

平成23年の県内生産額がどの最終需要によって誘発⁹されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度¹⁰）をみると、「移輸出」（48.8%）、「民間消費支出」（26.6%）などとなった。1単位の最終需要によって、どれだけの県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数¹¹）をみると、「移輸出」が1.38倍、「一般政府消費支出」1.19倍などとなった。

最終需要項目別生産誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	平成23年		
	生産誘発額 (100万円)	生産誘発依存度 (%)	生産誘発係数 (倍)
最終需要計	13,742,883	100.0	1.1691
家計外消費支出	201,864	1.5	1.0012
民間消費支出	3,649,980	26.6	0.9615
一般政府消費支出	1,757,267	12.8	1.1859
県内総固定資本形成	1,394,701	10.1	1.0153
在庫純増	11,383	0.1	1.0494
移輸出	6,704,065	48.8	1.3753

(注)13部門表による。

(注)H23は最終需要計に「調整項」を含む

⁹生産誘発額：県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、最終需要が県内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の県内生産額に一致する。

¹⁰生産誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業における最終需要項目別生産誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による生産誘発額（＝当該産業の県内生産額）]

¹¹生産誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の生産誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

15 最終需要と粗付加価値誘発額

平成23年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額7兆2554億円がどの最終需要によって誘発¹²されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度¹³）をみると、「移輸出」（39.4%）、「民間消費支出」（33.6%）などとなった。1単位の最終需要によって、どれだけの粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数¹⁴）をみると、「一般政府消費支出」が0.76倍、「民間消費支出」0.64倍などとなった。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	平成23年		
	粗付加価値誘発額 (100万円)	粗付加価値誘発依存度 (%)	粗付加価値誘発係数 (倍)
最終需要計	7,255,382	100.0	0.6172
家計外消費支出	123,773	1.7	0.6139
民間消費支出	2,438,786	33.6	0.6425
一般政府消費支出	1,124,427	15.5	0.7588
県内総固定資本形成	694,763	9.6	0.5057
在庫純増	6,482	0.1	0.5975
移輸出	2,857,798	39.4	0.5863

(注)13部門表による。

(注)H23は最終需要計に「調整項」を含む

¹²粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。

この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率(＝粗付加価値額／県内生産額)を乗じて求める。最終需要項目別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

¹³粗付加価値誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の粗付加価値がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。なお、各産業部門における粗付加価値誘発依存度は、生産誘発依存度に一致する。

[ある産業（あるいは産業計）における各最終需要項目別粗付加価値誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による粗付加価値誘発額（＝当該産業の粗付加価値額）]

¹⁴粗付加価値誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示している。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の粗付加価値誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

16 最終需要と移輸入誘発額

移輸入額4兆5002億円がどの最終需要によって誘発¹⁵されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度¹⁶）をみると、「移輸出」（44.8%）、「民間消費支出」（30.2%）などとなった。1単位の最終需要によって、どれだけの移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数¹⁷）をみると、「県内固定資本形成」0.49倍、「移輸出」0.41倍などとなった。

最終需要項目別移輸入誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	平成23年		
	移輸入誘発額 (100万円)	移輸入誘発依存度 (%)	移輸入誘発係数 (倍)
最終需要計	4,500,212	100.0	0.3828
家計外消費支出	77,845	1.7	0.3861
民間消費支出	1,357,255	30.2	0.3575
一般政府消費支出	357,353	7.9	0.2412
県内総固定資本形成	678,983	15.1	0.4943
在庫純増	4,365	0.1	0.4025
移輸出	2,016,658	44.8	0.4137

(注)13部門表による。

(注)H23は最終需要計に「調整項」を含む

¹⁵移輸入誘発額：ある最終需要によって誘発されるのは県内生産のみではなく、各段階での需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

¹⁶移輸入誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業（あるいは産業計）における最終需要項目別移輸入誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による移輸入誘発額（＝当該産業の移輸入額）]

¹⁷移輸入誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による移輸入誘発額の比率であり、当該最終需要に対してどの程度の移輸入が誘発されたかを示している。産業計においては移輸入誘発係数と粗付加価値誘発係数の和は1となる。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の移輸入誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

（参考1） 平成23年（2011年）岐阜県産業連関表の基本フレーム

1 基本フレーム

（1）対象期間と記録の時点

平成23年（2011年）1月から12月までの1年間における岐阜県内の財・サービスの生産活動や取引が対象である。記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に行われた時点を記録する「発生主義」を採っている。

（2）評価方法

取引活動の大きさは金額で評価している。

ア 県内生産額の価格評価は、「実際価格」に基づく評価である。

イ 輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品はC I F 価格¹⁸の評価、また、普通貿易の輸出品はF O B 価格¹⁹の評価である。

（3）取引基本表の基本構造

ア 取引基本表は、商品（行）×商品²⁰（列）の表とし、工業統計やサービス業基本統計などの1次統計資料等を基に直接作成した。

イ 取引基本表のうち、各取引額に商業マージン及び貨物運賃を含まない生産者価格評価表を作成した。

ウ 消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含むいわゆる「グロス表示」である。なお、消費税の納税額は粗付加価値部門の「間接税」に含めている。

（4）部門分類

ア 部門分類の一般原則

行部門及び列部門は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」により分類するアクティビティベースの分類であり、「商品×商品」の表である。なお、基本分類は、生産活動単位による分類機能のほか、国際連合統計委員会から示された国民経済計算体系（SNA）との整合性を図るため、「生産活動主体」による分類機能も有している。

¹⁸C I F（Cost Insurance and Freight）価格：国際貨物運賃・保険料を含む価格

¹⁹F O B（Free on Board）価格：商業マージン・国内貨物運賃を含む価格

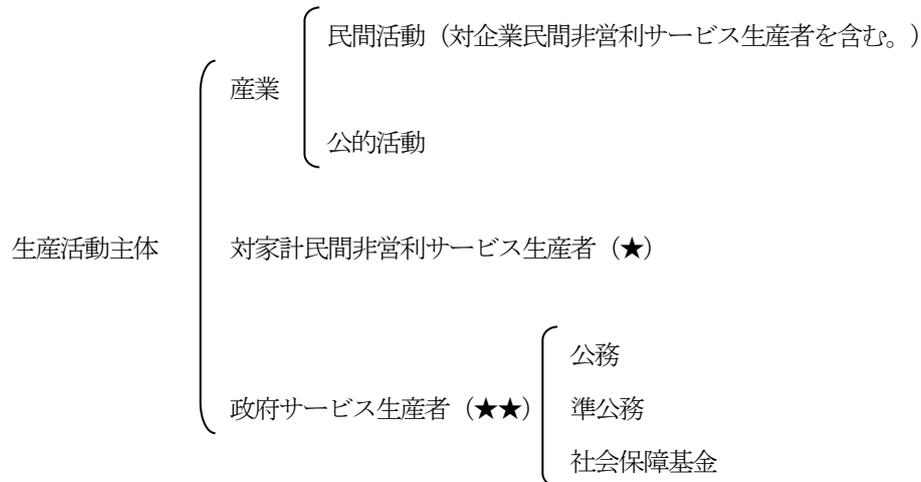
²⁰商品：財・サービスを生み出す生産活動（activity）と一体の概念である。

産業連関表の生産活動主体分類とは

産業連関表がその取引活動を記録する財・サービスは、「通常、その費用を回収する価格で市場において販売することを意図して生産される財・サービス」を対象とし、産業の生産活動による「商品」が主であるが、この他に主として政府及び対家計民間非営利団体から供給される以下の二つも含まれる。

- ①コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス
- ②市場において販売されない財・サービス

産業連関表では、これらの関係を明らかにするため「生産活動主体分類」を設けている。これは、財・サービスの生産・供給主体に着目し、基本分類を産業、対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者からなる活動主体別に分類するものである。



注) 生産活動主体分類は、基本部門分類の名称末尾に★印を付すことにより区分する。

無印 産業

★ 対家計民間非営利サービス生産者

★★ 政府サービス生産者

イ 基本分類及び統合分類

(ア) 分類体系について

基本分類は、〔行〕518部門×〔列〕397部門である。

統合分類は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類（190部門）、統合中分類（108部門）及び統合大分類（37部門）がある。また、取引基本表を1枚の紙で表すことを目的として、統合大分類を更に集約した分類として13部門分類がある。

(イ) 部門分類の見直し

平成23年（2011年）岐阜県産業連関表（以下「平成23年表」という。）の部門分類については、日本標準産業分類の平成19年改訂を踏まえつつ、経済構造の変化を的確に捉えるための見直しを行った。見直しを行った主なものは以下のとおりである。

・基本分類

- (a) 「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合し、「計測機器」を設けた。
- (b) 「映像情報制作・配給業」及び「その他の対事業所サービス」の一部などを統合して、「映像・音声・文字情報制作業」を設けた。
- (c) 「一般飲食店（除喫茶店）」、「喫茶店」及び「遊興飲食店」並びに「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」を統合し、「飲食サービス」を設けた。
- (d) 「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」について、「海面漁業」に統合した。
- (e) 「公的金融（帰属利子）」及び「民間金融（帰属利子）」について、推計方法の変更に伴い、それぞれ「公的金融（FISIM）」及び「民間金融（FISIM）」に変更した。
- (f) 平成17年表において設立主体別に部門を設定していた医療について、活動内容別の投入・産出構造を明らかにするため、診療等の内容別に再編した。
- (g) 「その他の対事業所サービス」に含まれていた「警備業」について分割特掲した。

・統合分類

- (a) 「一般機械」等について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、「はん用機械」、「生産用機械」及び「業務用機械」に再編した。
- (b) 統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、統合大分類「運輸」に移し、統合大分類の名称を「運輸・郵便」に変更した。

(ウ) 部門分類数について

今回の平成23年表、前回の平成17年岐阜県産業連関表(以下「平成17年表」という。)及び前々回の平成12年(2000年)岐阜県産業連関表(以下「平成12年表」という。)における基本分類及び3統合分類の部門分類数は、下記のとおりである。

部門分類数の推移

	平成12年表	平成17年表	平成23年表
(1) 基本分類 (行)	515	520	518
(列)	403	407	397
(2) 統合小分類	186	190	190
(3) 統集中分類	104	108	108
(4) 統合大分類	33	34	37

ウ 最終需要部門と粗付加価値部門

(ア) 最終需要部門及び粗付加価値部門に、家計外消費支出を設定している。

(イ) 粗付加価値部門の間接税には、関税及び輸入品商品税を含めず、輸入部門に含めている。また、最終需要部門の調整項には、輸出業者を経由する輸出品の国内取引に係る消費税を計上している。

(5) 特殊な取扱い

ア 帰属計算

次のものについて帰属計算を行った。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ③ 政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ④ 持家住宅及び給与住宅等に係る住宅賃貸料

イ 仮設部門の設定

産業連関表の内生部門は、商品又はアクティビティに基づき設定したが、その中には、次に掲げるとおり、独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれている。これらは、産業連関表の作成・利用上の便宜等を考慮して「仮設部門」として設けたものである。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上されない。

- ① 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙
- ② 自家輸送(旅客自動車、貨物自動車)
- ③ 事務用品

ウ 物品賃貸業の取扱い

「使用者主義」と「所有者主義」の二つの考え方が存在する物品賃貸業については、「所有者主義」により推計した。また、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても、「所有者主義」で推計している。

「所有者主義」：物品を所有する部門（所有者）に、その経費等を計上する考え方であり、物品賃貸収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上している。

2 統計表一覧

(注) 部門分類の列に記載の番号(例:1-1、6-1-1)は、統計表の番号を示す。

統計表の名称		部門分類			
		13 部門分類	統合大分類 (37 部門)	統合中分類 (108 部門)	統合小分類 (190 部門)
取引基本表	①生産者価格評価表	1-1	2-1	3-1	4-1
係数表	①投入係数表	1-2	2-2	3-2	4-2
	②逆行列係数表 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$	1-3	2-3	3-3	4-3
	③逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$	1-4	2-4	3-4	4-4
	④最終需要項目別生産誘発額	1-5	2-5	3-5	4-5
	⑤最終需要項目別生産誘発係数	1-6	2-6	3-6	4-6
	⑥最終需要項目別生産誘発依存度	1-7	2-7	3-7	4-7
	⑦最終需要項目別粗付加価値誘発額	1-8	2-8	3-8	4-8
	⑧最終需要項目別粗付加価値誘発係数	1-9	2-9	3-9	4-9
	⑨最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	1-10	2-10	3-10	4-10
	⑩最終需要項目別移輸入誘発額	1-11	2-11	3-11	4-11
	⑪最終需要項目別移輸入誘発係数	1-12	2-12	3-12	4-12
	⑫最終需要項目別移輸入誘発依存度	1-13	2-13	3-13	4-13
	⑬移輸入係数、移輸入品投入係数、総合移輸入係数及び総合粗付加価値係数	1-14	2-14	3-14	4-14
付帯表	①雇用表	5-1	5-2	5-3	
	②労働誘発係数等				
	②-1 就業誘発係数	6-1-1	6-2-1	6-3-1	
	②-2 最終需要項目別就業誘発数	6-1-2	6-2-2	6-3-2	
	②-3 最終需要項目別就業誘発係数	6-1-3	6-2-3	6-3-3	
	②-4 最終需要項目別就業誘発依存度	6-1-4	6-2-4	6-3-4	
	②-5 雇用誘発係数	6-1-5	6-2-5	6-3-5	
	②-6 最終需要項目別雇用誘発数	6-1-6	6-2-6	6-3-6	
	②-7 最終需要項目別雇用誘発係数	6-1-7	6-2-7	6-3-7	
②-8 最終需要項目別雇用誘発依存度	6-1-8	6-2-8	6-3-8		

(参考2) 平成23年(2011年)岐阜県産業連関表 部門分類・コード表 (基本分類・統合分類)

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

★★・・・政府サービス生産者

★・・・対家計民間非営利サービス生産者

2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
	0115 -021 0115 -029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物						
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医薬業 農業サービス(獣医薬業を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021 0172 -001	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業 内水面漁業・養殖業	0171 0172	海面漁業 内水面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -011 0172 -012 0172 -021	内水面漁業 内水面漁業 内水面養殖業						
0611 -01 0621 -01 0631 -01 0631 -02	0611 -011 0611 -012 0621 -011 0621 -012 0621 -013 0631 -011 0631 -021	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス 砂利・採石 砕石	0611 0621 0631	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 砂利・砕石	061 062 063	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 非金属鉱物	06	鉱業

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
列部門	行部門								
0639	-09	その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0639	その他の鉱物					
1111	-01	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品	
1112	-01	肉加工品	1112	畜産食料品					
1112	-02	畜産びん・かん詰							
1112	-03	酪農品 1112 -031 飲用牛乳 1112 -032 乳製品							
1113	-01	冷凍魚介類	1113	水産食料品					
1113	-02	塩・干・くん製品							
1113	-03	水産びん・かん詰							
1113	-04	ねり製品							
1113	-09	その他の水産食品							
1114	-01	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉					
1114	-02	製粉 小麦粉 1114 -021 その他の製粉 1114 -029							
1115	-01	めん類	1115	めん・パン・菓子類					
1115	-02	パン類							
1115	-03	菓子類							
1116	-01	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品					
1116	-02	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)							
1117	-01	砂糖 1117 -011 精製糖 1117 -019 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類					
1117	-02	でん粉							
1117	-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖							
1117	-04	動植物油脂 1117 -041 植物油脂 1117 -042 動物油脂 1117 -043 加工油脂 1117 -044 植物原油かす							
1117	-05	調味料							
1119	-01	冷凍調理食品	1119	その他の食料品					
1119	-02	レトルト食品							
1119	-03	そう菜・すし・弁当							
1119	-04	学校給食(国公立)★★							
1119	-05	学校給食(私立)★							
1119	-09	その他の食料品							
1121	-01	清酒							1121
1121	-02	ビール類							
1121	-03	ウイスキー類							
1121	-09	その他の酒類							
1129	-01	茶・コーヒー	1129	その他の飲料					
1129	-02	清涼飲料							
1129	-03	製氷							
1131	-01	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)			
1131	-02	有機質肥料(別掲を除く。)							
1141	-01	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ			
1511	-01	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品		15	繊維製品
1512	-01	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物					
1512	-02	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)							
1512	-09	その他の織物							
1513	-01	ニット生地	1513	ニット生地					
1514	-01	染色整理	1514	染色整理					
1519	-09	その他の繊維工業製品 1519 -091 網・網 1519 -099 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品					
1521	-01	織物製衣服	1521	衣服	152	衣服・その他の繊維既製品			
1521	-02	ニット製衣服							
1522	-09	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品					
1529	-01	寝具	1529	その他の繊維既製品					
1529	-02	じゅうたん・床敷物							
1529	-09	その他の繊維既製品 1529 -091 繊維製衛生材料 1529 -099 他に分類されない繊維既製品							
1611	-01	製材	1611	木材	161	木材・木製品		16	パルプ・紙・木製品
1611	-02	合板・集成材							
1611	-03	木材チップ							

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)							
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
1619	-09	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品										
1621	-01	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品								
1621	-02	金属製家具												
1621	-03	木製建具												
1621	-09	その他の家具・装備品												
1631	-01	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙								
		古紙												
1632	-01	洋紙・和紙	1632	紙・板紙										
1632	-02	板紙												
1633	-01	段ボール	1633	加工紙										
1633	-02	塗工紙・建設用加工紙												
1641	-01	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品								
1641	-09	その他の紙製容器												
1649	-01	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品										
1649	-09	その他のパルプ・紙・紙加工品												
1911	-01	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)						
2011	-01	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品						
2021	-01	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品								
		ソーダ灰												
		か性ソーダ												
		液体塩素												
		その他のソーダ工業製品												
2029	-01	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品										
		酸化チタン												
		カーボンブラック												
		その他の無機顔料												
2029	-02	圧縮ガス・液化ガス	2029											
2029	-03	塩												
		原塩												
2029	-09	その他の無機化学工業製品												
2031	-01	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品								
		エチレン												
		プロピレン												
		その他の石油化学基礎製品												
2031	-02	石油化学系芳香族製品												
		純ベンゼン	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)								
		純トルエン												
		キシレン												
		その他の石油化学系芳香族製品												
2041	-01	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)								
		合成アルコール類												
		酢酸												
		二塩化エチレン												
		アクリロニトリル												
		エチレングリコール												
		酢酸ビニルモノマー												
		その他の脂肪族中間物												
2041	-02	環式中間物												
		スチレンモノマー												
		合成石炭酸												
		テレフタル酸(高純度)												
		カプロラクタム												
		その他の環式中間物												
2041	-03	合成染料・有機顔料												
2042	-01	合成ゴム							2042	合成ゴム				
2049	-01	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品										
2049	-02	可塑剤												
2049	-09	その他の有機化学工業製品												
2051	-01	熱硬化性樹脂												
2051	-02	熱可塑性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂								
		ポリエチレン(低密度)												
		ポリエチレン(高密度)												
		ポリスチレン												
		ポリプロピレン												
		塩化ビニル樹脂												
2051	-03	高機能性樹脂												
2051	-09	その他の合成樹脂												
2061	-01	レーヨン・アセテート							2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061	-02	合成繊維												
2071	-01	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品								
2081	-01	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)								
		油脂加工製品												
		石けん・合成洗剤												
		界面活性剤												
2081	-02	化粧品・歯磨												

基本分類 (行518部門×列397部門)		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2082 -01	2082 -011	塗料	2082	塗料・印刷インキ				
2082 -02	2082 -021	印刷インキ						
2083 -01	2083 -011	写真感光材料	2083	写真感光材料				
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -09		その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						
2111 -01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111 -011	ガソリン						
	2111 -012	ジェット燃料油						
	2111 -013	灯油						
	2111 -014	軽油						
	2111 -015	A重油						
	2111 -016	B重油・C重油						
	2111 -017	ナフサ						
	2111 -018	液化石油ガス						
	2111 -019	その他の石油製品						
2121 -01		石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
	2121 -011	コークス						
	2121 -019	その他の石炭製品						
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品				
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01		板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511 -011	板ガラス						
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス						
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09		その他のガラス製品						
	2511 -091	ガラス製加工素材						
	2511 -099	他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531 -011	建設用陶磁器						
	2531 -012	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621 -011	普通鋼形鋼						
	2621 -012	普通鋼鋼板						
	2621 -013	普通鋼鋼帯						
	2621 -014	普通鋼小棒						
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622 -01		鋼管	2622	鋼管				
	2622 -011	普通鋼鋼管						
	2622 -012	特殊鋼鋼管						
2623 -01		冷間圧上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623 -011	普通鋼冷間圧上鋼材						
	2623 -012	特殊鋼冷間圧上鋼材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01		鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品	263	鋳鍛造品		
	2631 -011	鍛鋼						
	2631 -012	鋳鋼						

基本分類 (行518部門×列397部門)		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管						
2631 -03		鋳鉄品及び鍛工品(鉄)						
	2631 -031	鋳鉄品						
	2631 -032	鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -031	配管工事附属品						
	2899 -032	粉末や金製品						
	2899 -033	刃物・道具類						
2899 -09		その他の金属製品						
	2899 -091	金属プレス製品						
	2899 -092	金属線製品						
	2899 -099	他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09		その他のはん用機械						
	2919 -091	動力伝導装置						
	2919 -099	他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014 -011	食品機械・同装置						
	3014 -012	木材加工機械						
	3014 -013	バルブ装置・製紙機械						
	3014 -014	印刷・製本・紙工機械						
	3014 -015	包装・荷造機械						
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02		鋳造装置・プラスチック加工機械						
	3015 -021	鋳造装置						
	3015 -022	プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01		サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112 -011	自動販売機						
	3112 -012	娯楽用機器						
	3112 -019	その他のサービス用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	半導体素子						
3211 -03	3211 -031	集積回路						
3211 -04	3211 -041	液晶パネル						
3299 -01	3299 -011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						

基本分類 (行518部門×列397部門)		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)												
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名										
列部門	行部門																	
3299-09	3299-099	その他の電子部品																
3311-01	3311-011	回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械										
	3311-012	発電機器																
	3311-021	電動機																
3311-02	3311-021	変圧器・変成器																
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤																
3311-04	3311-041	配線器具																
3311-05	3311-051	内燃機関電装品																
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器																
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器												
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)																
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器												
3332-01	3332-011	電気計測器																
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械												
3399-02	3399-021	電気照明器具																
3399-03	3399-031	電池																
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具																
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器										
3411-02	3411-021	電気音響機器																
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機																
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械														
3412-02	3412-021	携帯電話機																
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)																
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器																
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置												
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)																
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置																
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械										
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車												
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車														
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品												
3531-02	3531-021	自動車部品																
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理												
3541-02	3541-021	その他の船舶																
3541-03	3541-031	船用内燃機関																
3541-10	3541-101	船舶修理																
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理												
3591-10	3591-101	鉄道車両修理																
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理														
3592-10	3592-101	航空機修理																
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械														
3599-09		その他の輸送機械																
	3599-091	産業用運搬車両																
	3599-099	他に分類されない輸送機械																
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)										
3911-02	3911-021	運動用品																
3919-01	3919-011	身辺細貨品							3919	その他の製造工業製品								
3919-02	3919-021	時計																
3919-03	3919-031	楽器																
3919-04	3919-041	筆記具・文具																
3919-05	3919-051	畳・わら加工品																
3919-06	3919-061	情報記録物																
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品																
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理											3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)											4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)																
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)							4112	非住宅建築								
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)																
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修												
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業												
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業																
4131-03	4131-031	農林関係公共事業																
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設												
4191-02	4191-021	電力施設建設																
4191-03	4191-031	電気通信施設建設																
4191-09	4191-099	その他の土木建設																
4611-01	4611-001	事業用電力					4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給						
4611-02		事業用原子力発電																
4611-03		事業用火力発電																
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電																
4621-01	4621-011	自家発電	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給												
4622-01	4622-011	都市ガス																
4711-01	4711-011	水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道										
4711-02	4711-021	工業用水																
4711-03	4711-031	下水道★★																
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理										
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)																

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売				
5311 -01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311 -011	公的金融(FISIM)						
	5311 -012	民間金融(FISIM)						
	5311 -013	公的金融(手数料)						
	5311 -014	民間金融(手数料)						
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険				
5312 -02	5312 -021	損害保険						
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業						
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー						
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送						
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理★★						
5789 -03	5789 -031	水運附帯サービス						
5789 -04	5789 -041	航空施設管理(国営)★★						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(産業)						
5789 -06	5789 -061	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信						
5911 -09	5911 -099	その他の電気通信						
5919 -09	5919 -099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送						
5921 -03	5921 -031	有線放送						
5931 -01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業						
	5931 -012	情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞						
5951 -03	5951 -031	出版						
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★						
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関(産業)						
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321 -02	6321 -021	人文科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041	人文科学研究機関(非営利)★						
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関(産業)						
6321 -06	6321 -061	人文科学研究機関(産業)						
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)						
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)						
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)						
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421 -02	6421 -021	保健衛生(産業)						

基本分類 (行518部門×列397部門)		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)								
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉								
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★												
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★												
6431 -04	6431 -041	社会福祉(産業)												
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護								
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)												
6599 -01	6599 -011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス						
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)												
6611 -01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス						
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業												
	6611 -012	建設機械器具賃貸業												
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業												
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業												
6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業													
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業										
6621 -01		広告	6621	広告	662	広告								
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告												
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告												
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理								
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理										
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス								
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス												
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス												
6699 -04	6699 -041	建物サービス												
6699 -05	6699 -051	警備業												
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス												
6711 -01	6711 -011	宿泊業							6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食サービス							6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731 -01	6731 -011	洗濯業							6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業												
6731 -03	6731 -031	美容業												
6731 -04	6731 -041	浴場業												
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業												
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス								
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。) ・興行団												
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団												
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地												
6741 -05	6741 -051	遊戯場												
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽												
6799 -01	6799 -011	写真業					6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス				
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業												
6799 -03	6799 -031	個人教授業												
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)												
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス												
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品						
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明						
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計						

2 最終需要部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7711	-00	調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)						
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
8110	-00	移出	8110	移出	811	移出	811	移出
8120	-00	移輸出計	8120	移輸出計	812	移輸出計	812	移輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)						
8511	-00	(控除)関税						
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8700	-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
8710	-00	移入	8710	移入	871	移入	871	移入
8720	-00	移輸入計	8720	移輸入計	872	移輸入計	872	移輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

3 粗付加価値部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
7111	-002	交際費						
7111	-003	福利厚生費						
9111	-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
9112	-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
9113	-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
9211	-000	営業余剰	9211	営業余剰				
9311	-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511	-000	(控除)経常補助金						
9600	-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
9700	-000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

4 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林水産業	01	農林水産業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報・通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	その他の非営利団体サービス		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

問い合わせ先

- ・この報告書に関する質問等については、下記までお問い合わせください。

岐阜県環境生活部統計課 企画分析係

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL: 058-272-1111 (内線 2083・2084・2094) FAX: 058-271-5720

電子メール: c11111@pref.gifu.lg.jp

- ・統計表は、岐阜県庁ホームページからダウンロードできます。

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>